

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 観光振興室				関 係 課								
事 業 名		No.	14 市民による観光魅力創出事業													
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	5	項		2	目		2
施 策 体 系		9	産業・雇用就労						戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱			(1)(2)	
根 拠 法 令 等		生駒市自治基本条例										事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)														

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高山地域の歴史・文化・自然といった地域資源を活用し、市内外の多様な主体が協働して催事を企画・実施することで、地域の魅力を高め、交流人口の増加と地域活性化を図ることを目的とする。あわせて、共創のプロセスを通じた地域内のつながりの強化や、次年度以降の自主的な取り組みの芽を育むことも狙いとする。		
事業概要 (全体計画)	地域内外から参加者を募集し、高山町の資源を活かした催事を共創するためのワークショップを複数回実施する。その中で参加事業者による出店内容や演出を企画・準備し、最終的に「ま～ぜま～ぜふえす」として高山竹林園にて催事を開催。あわせてWebサイトやSNS、広報誌などを活用して事前告知や来訪促進を図る。		
	事業の対象	高山地域の住民および、地域資源や地域づくりに関心を持つ団体・個人 (対象数: 一)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	高山振興ワークショップ ▶事業委託費 7,700千円		高山振興ワークショップ ▶事業委託費 7,689千円
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	7,700	7,689	6,239
12委託料		7,700	7,689	6,239
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	7,700	7,689	6,239
特定財源		7,700	7,689	6,239
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		高山地域の伝統産業や自然環境などの地域資源を活用し、市内外の多様な主体が協働して催事を実施することで、地域の魅力を広く発信できた。特に、ワークショップを通じた共創プロセスにより、地域内の連携強化や新たな交流が生まれ、次年度以降の継続的な取り組みの芽も育まれるなど、地域活性化に向けた好循環のきっかけとなった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	ワークショップ実施事業者数(団体)	—
	目標値	5	—
	実績値	20	—
	目標値と実績値の差分についての理由	広報効果やワークショップを通じた共創の魅力が広く伝わり、また予想以上に高山地区への関心が高く、事業のコンセプトを理解してもらうことができたため	—

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	外部委託を通じて専門的支援を受けながらも、参加者の自発的な協力やSNSを活用した無償PR活動により、コストを抑えつつ広範な告知と来訪者誘導を実現した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	地域住民と市内外の参加者が共創するイベントを通じ、高山地域の魅力や文化資源の発信を実現し、地域振興という目的に着実に寄与した。ネットワーク形成により、次年度以降の自走化のきっかけも創出された。
	評価	評価した根拠・理由
総合評価	A	地域住民、事業者、市外のクリエイターなど多様な主体と連携し、ワークショップを通じた催事づくりを実現。共創型の取り組みは、主体間の対話と協力を促し、高山地域の持続的な魅力発信基盤の強化にもつながった。
	評価	評価した根拠・理由
	B	WebサイトやInstagram、Formsなどのデジタルツールを活用し、参加者・出店者の募集から情報発信、来訪者管理、アンケート調査まで一貫したデータ収集と分析を行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	高山町の地域資源を活用したイベントを、多様なステークホルダーと協力しながら円滑に実施し、地域振興と認知向上に向けた一定の成果が得られた。また、デジタル活用や主体間協働の好事例ともなった。
事業実施上の課題・残された課題	初めての開催であったことから、参加事業者間の認識や企画内容に差が見られ、企画段階での調整・伴走支援に多くの工数を見た。また、出店希望者に対する周知期間が短く、応募までのリードタイムが十分でなかった点は今後の改善が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和6年度の実施により一定の成果は得られたが、今後は、ワークショップの設計見直しや参加者サポートの強化を行うことで、より質の高い共創と持続可能な事業運営を目指す。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 観光振興室				関 係 課			
事業名	No.	15 観光誘客・事業者活性化支援事業								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2
施策体系	9	産業・雇用就労			戦略的施策		☒	行政改革大綱		(1)(2)
根拠法令等								事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の観光資源である生駒山を中心とした地域の魅力を広域的に再発信し、交流人口の増加と地域事業者の活性化を図ることを目的とする。また、観光協会や周辺自治体と連携しながら情報発信力を高めることで、継続的な誘客と地域ブランド力の向上につなげることをめざす。		
事業概要 (全体計画)	生駒山を核とした観光資源の魅力向上と情報発信の強化を図るため、広域連携による観光コンテンツの磨き上げや媒体を活用した誘客施策を展開する。生駒山ブランド推進協議会を通じて、関連団体と連携した企画や広報展開を行うほか、市観光協会の発信力向上に向けた支援も実施し、継続的な来訪促進と地域事業者の活性化をめざす。		
	事業の対象	生駒市への来訪者、地域観光に関わる事業者および関係団体 (対象数: ー)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶ 観光協会と共同で観光セミナー・ワークショップを開催 100千円 ▶ おちやせん・ベルステージの運営見直し ▶ 観光協会への補助金(1件) 2,700千円 ▶ 観光案内業務(債務負担行為)		▶ 公募型プロポーザルによる普通財産及びベルステージの借受者並びに観光案内業務の受託者選定 ▶ 観光協会への補助金(1件) 2,700千円
	事業実施手法		
	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	2,800	2,700	5,654
12委託料				2,954
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		2,700	2,700	2,700
その他		100		
財源(千円)	0	2,800	2,700	5,654
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		2,800	2,700	5,654

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		生駒山ブランド推進協議会での山頂プレート・フォトスポット設置、観光協会SNS立ち上げ支援など、セミナーの開催以外の手法で来訪促進に向けた基盤整備に注力した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	セミナー参加人数(人)	—
	目標値	30	—
	実績値	—	—
	目標値と実績値の差分についての理由	生駒山ブランド推進協議会との連携による情報発信や、生駒山山頂プレート・フォトスポットの設置、観光協会SNS立ち上げ支援など、来訪促進に向けた基盤整備に注力した	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	SNSや広報誌、マスコミなど既存メディアを活用した情報発信を行うことで、コストを抑えつつ高いPR効果を実現した
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	生駒山を中心とした観光資源を再構築・発信することにより、交流人口増加と地域経済活性化という目的達成に寄与した。山頂プレート・フォトスポットの設置などにより来訪者の回遊性を高める取り組みも具体化された。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		A	「生駒山ブランド推進協議会」を通じて、官民連携による魅力発信や新たな仕掛けづくりが行われた。多様な主体の強みを活かした施策展開が実現された。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	観光協会のSNS立ち上げ支援を実施したことで、今後の情報発信や来訪者ニーズ把握に向けたデータ収集の基盤づくりが進んだ。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	本事業を通じて観光誘客の新たな拠点整備に向けた準備が整うとともに、生駒山ブランドの再構築・魅力発信に向けた複数の施策が展開された。次年度以降の実施フェーズへの円滑な移行につながる基礎を築いた。
事業実施上の課題・残された課題		おちやせん・ベルステージの運営見直しはプロポーザルを通じて新たな方向性を定めたが、運営開始は次年度以降のため、実際の効果検証は今後の課題である。また、生駒山ブランド推進協議会による広域連携は一定の成果があったが、継続的な発信や民間連携の強化にはさらなる工夫が求められる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		新たな観光拠点の運営開始を控えており、実施後の効果検証や体制見直しが求められる。併せて、SNS等による発信強化や広域連携を進め、観光資源の磨き上げと誘客促進を図る。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 観光振興室			関 係 課			
事 業 名	No.	17	外国人向け観光誘客事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(2)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の伝統工芸である高山茶釜を軸に、訪日外国人向けの体験や商品開発を通じて新たな観光需要を創出し、地域資源のブランド価値向上と地域経済の活性化を図ることを目的とする。あわせて、大阪・関西万博など国際的な機会を活用し、持続可能な誘客・販路拡大の基盤づくりを進める。		
事業概要(全体計画)	茶釜の製作体験や抹茶の飲み比べなどを取り入れた訪日外国人向けの体験型観光プログラムを構築し、テストツアーとして実施。あわせて、中川政七商店との連携による商品開発やPR素材の多言語展開、他自治体との広域連携による万博出展準備など、体験・商品・発信の各面からブランド構築を図った。		
	事業の対象	訪日外国人観光客、観光関連事業者、連携自治体や民間団体 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶茶釜ブランディング事業 4,000千円 ▶万博負担金 2,640千円		▶茶釜ブランディング事業 3,950千円+謝礼10千円 ▶万博負担金 2,400千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	3,690	6,640	6,360	7,556
12委託料	3,690	4,000	3,950	4,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		2,640	2,400	3,556
その他			10	
財源(千円)	3,690	6,640	6,360	7,556
特定財源				4,000
市債				
その他				
一般財源	3,690	6,640	6,360	3,556

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		茶釜を活用した訪日外国人向け観光商品を試行し、体験型観光と地域資源の魅力発信を両立。今後の万博出展や広域連携による展開に向けた足がかりを築き、誘客と地域振興の実現に貢献した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	発信数(回・箇所)	
	目標値	5	
	実績値	9	
	目標値と実績値の差分についての理由	外務省SNS、関西国際空港、AZLM TOBU池袋、奈良まほろば館(東京都中央区)、秋葉原屋外ビジョン、JR奈良駅、奈良パークホテル、奈良公園バスターミナル、奈良蔦屋書店	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	委託契約により効率的に実施体制を整備し、予算内で企画からテスト運用、プロモーション素材の制作までを一貫して実施。今後の万博出展や商品化展開に向けた土台が整備され、費用対効果の面でも一定の成果が見込まれる。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	茶釜という地域の伝統工芸を軸に、訪日外国人向けの体験や商品を企画することで、観光誘客と地域資源のブランド価値向上を同時に達成し、市の観光施策の方向性にも合致した成果となった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	中川政七商店や地域事業者との連携に加え、狭山市・所沢市・鈴鹿市など他自治体とも協力し、万博に向けた広域連携の枠組みを構築。現地での意見交換や実証を通じて共創型の観光コンテンツ開発を推進した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	茶釜ブランディング事業はテストツアー後に詳細なアンケートを実施し、満足度や価格感に関するデータを定量・定性の両面から収集・分析した。また、プロモーション素材を3言語で制作し、デジタル媒体での広報展開も見据えた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	高山茶釜という地域独自資源を活かし、持続可能な観光商品開発・広域連携・万博出展準備といった多角的な成果を得た。今後の商品販売・観光誘客への展開も見込まれ、モデル性の高い取組として評価できる。	
事業実施上の課題・残された課題		体験プログラムの内容や価格設定、受入体制の整備などについて、引き続き検討が必要であり、観光コンテンツとしての持続性と収益性を両立させる仕組みづくりが今後の課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		テストツアーや商品開発を通じた基盤が整いつつあり、万博出展を契機にさらなる認知拡大と販路開拓が期待される。今後は受入体制の強化や継続的な商品展開を図り、誘客と地域産業の活性化をめざす。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	広報広聴課	関 係 課	全課
事業名	No.	1	都市イメージ形成事業(情報発信)			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2
施策体系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション	戦略的施策	☒	行政改革大綱	(1)
根拠法令等					事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政施策や地域情報などを様々なメディアを活用して発信し、市内外の働き盛り世代の人々に生駒に興味や関心を持ってもらう。また、「住む」「働く」「楽しむ」が満たされるまちづくりを進めていることへの理解・共感を広げ、来訪意欲や居住・参画意欲の向上を図る。		
事業概要(全体計画)	多様な暮らし方や働き方を実践する市民の暮らし方や、訪れると生駒の雰囲気がわかる店舗・教室・活動といった多様な地域の魅力を様々なメディアを通じて発信する。		
	事業の対象	主に働き盛り世代 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	・ポータルサイト保守・更新 ▶1,766千円		・ポータルサイト保守・更新 ▶1,651千円
	・各種情報発信 ▶1,961千円		・各種情報発信 ▶1,459千円 (主な内訳) SNS広告／424千円、ウェブ広告／303千円、動画制作／407千円、タブロイド(5,000部)／275千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	3,029	3,727	3,110	6,177
12委託料	2,907	3,598	2,988	6,048
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	50	50	50	50
その他	72	79	72	79
財源(千円)	3,029	3,727	3,110	6,177
特定財源	1,021	0	0	2,349
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,008	3,727	3,110	3,828

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ポータルサイトの閲覧数は月間11,000PVほどで推移。SNS(Facebook・Instagram)のフォロワーは年間約700人増加し、生駒の情報に触れる人、興味関心を持つ人を増やしている。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	ポータルサイト年間閲覧数	
	目標値	100,000PV(ページビュー)	
	実績値	144,108PV	
	目標値と実績値の差分についての理由	市民と協働した記事作成や、多様なメディアの活用、ポータルサイトとSNSの連携などを行った。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	B 評価した根拠・理由 広告媒体やターゲットの精査を行うとともに、タブロイドの配布先の見直しなど、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	B 評価した根拠・理由 本市の魅力だけでなく、多様な暮らし方・働き方など将来都市像の実現に向けた情報発信に努め、目標を上回る方々にポータルサイトを見ていただいた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	B 評価した根拠・理由 市民PRチーム「いこまち宣伝部」と協働したサイト・SNS運用を心掛けた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	B 評価した根拠・理由 googleアナリティクスやSNSインサイトなど分析機能を使用し、サイト・SNS運用に活用した。また、Webアンケートを実施し、効果を測定した。	
総合評価	評価	B 評価した根拠・理由 市内外の働き盛り世代に生駒に興味関心を持ってもらうことができた。市民と協働した情報発信や分析機能を用いたEBPMなど行政改革大綱が掲げる行動指針に基づいた事業を実施した。	
事業実施上の課題・残された課題	本市のイメージは、自然・住宅街・アクセス良好といった地域資源で捉えられることが多いため、本市ならではの多様な暮らし方と住まい方を引き続き発信し、将来都市像の認知と共感を広げる必要がある。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 市外に向けた情報発信を積極的に行い、生駒市の認知度や来訪意欲の向上を図る。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 広報広聴課			関 係 課				
事 業 名	No.	2 都市イメージ形成事業(交流支援)								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	4
施 策 体 系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域に関わる意欲(推奨・参加・感謝)を高め、地域への愛着の醸成や、主体的な地域への参画を促す。		
事業概要 (全体計画)	生駒の魅力を市公式SNSで発信する市民PRチーム「いこまち宣伝部」と、生駒の多様な魅力を認知・体験・発信するマーケットを市民と協働して作る「いこまちマーケット部」の運営		
	事業の対象	主に働き盛り世代 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶ いこまち宣伝部 597千円		▶ いこまち宣伝部 459千円 (主な内訳)講師・託児謝礼(講師5名、託児事業者2事業者)／194千円、カメラメンテナンス費／101千円
	▶ いこまちマーケット部 3,665千円		
			▶ いこまちマーケット部 3,485千円 (主な内訳)講座等委託／3,386千円、消耗品／66千円
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,859	4,262	3,944	2,917
12委託料	2,438	3,583	3,485	1,136
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0
その他	421	679	459	1,781
財源(千円)	2,859	4,262	3,944	2,917
特定財源	0	0	0	1,111
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,859	4,262	3,944	1,806

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	事業参加の大半が働き盛り世代を占め、地域に関わりたい意欲が大幅に向上した。さらに、事業参加をきっかけに地域で市民活動や起業を行った人もいる。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	事業参加者の地域関与意欲	
目標値	推奨・参加・感謝意欲ともにスコア50以上	
実績値	推奨・参加・感謝意欲がそれぞれ94・89・97	
目標値と実績値の差分についての理由	事業参加者が本市の多様な魅力を発見・発信した結果、地域に関わる意欲が高まった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
B	事業参加者の伴走支援は職員が行うなど、費用対効果を意識した事業実施を心掛けた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
B	生駒で暮らす人の視点での魅力や、「このまちで暮らす喜び」などを事業参加者と何度も対話した。本市のまちづくりの方針も伝え、将来都市像の理解・共感が深まるように努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
B	事業参加者が企画・運営の主体となるように心掛けた。いこまち宣伝部は民間企業の協力を得た事業運営を行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
B	事業参加者や関係者にアンケートを行い、結果や分析内容を事業に反映した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由
B	事業参加者に地域への愛着を持ってもらい主体的に関わってもらえた。参加者との対話やアンケートなども行い、行政改革大綱が掲げる行動指針に基づいた事業を実施した。	
事業実施上の課題・残された課題	いこまちマーケット部は、令和7年度まで連続講座の開催とマーケットの開催を予定していたが、開催に伴う一定のスキル・ノウハウの蓄積ができたため事業の進め方を検討し、部員の自立開催を進めている。	
今後の取組方針	改善	判断理由
	いこまち宣伝部は10周年記念事業を行い、市民と協働した情報発信をさらに進める契機とする。いこまちマーケット部は、講座等は行わず、部員の後方支援を行う。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課 拠点形成室			関 係 課 商工観光課、管理課				
事 業 名	No.	1 生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1
施 策 体 系	12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等	-							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「生駒駅南口エリアプラットフォーム」がとりまとめた「生駒駅南口みらいビジョン」に基づき、公民連携で生駒駅南口周辺の都市空間再編に向けた取組を推進しながら、自立自走を目指す。				
事業概要 (全体計画)	生駒駅南口エリアの価値向上に資する取り組みを推進するため、エリアプラットフォームが行うまちづくり活動を支援するとともに、自立・自走を後押しする。				
	事業の対象	生駒駅南口エリア周辺			(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画			取組実績	
	◇エリアプラットフォーム運営支援補助金 1,500千円 ▶ バナー広告等の収益事業検討 ▶ 自主事業(マルシェ等)の実施 ▶ 自立自走に向けた勉強会 等 ◇先端大との連携 ◇まちづくり勉強会 202千円			◇エリアプラットフォーム運営支援補助金 1,500千円 ▶ ホームページ内のコンテンツ充実、PR媒体作成・配布 ▶ 地域イベントとの連携 ▶ 自立自走に向けた体制の検討 ◇先端大との連携(人流測定等)	
	事業実施手法				
	☒ 直接実施	☐ 委託・指定管理	☒ 負担金・補助金	☒ その他 (	職員による)

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	8,996	1,702	1,500	1,371
12委託料	4,290			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	4,544	1,500	1,500	1,200
その他	162	202		171
財源(千円)	8,996	1,702	1,500	1,371
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	8,996	1,702	1,500	1,371

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		生駒駅南口エリアの認知度向上のため、地域共生サミットやエリアプラットフォームのホームページでのPR活動(チラシ作成・配布、ホームページ拡充)を支援した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	公民連携事業(事業)	
	目標値	4	
	実績値	4(令和7年3月末時点)	
	目標値と実績値の差分についての理由	-	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市職員がエリアプラットフォームの構成員として、予算執行に対して意見・助言等を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	エリアプラットフォームの自立・自走がエリア価値向上に不可欠であるため、初動期の支援を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	エリアプラットフォームは公民連携組織として、住民・事業者等エリア関係者と行政が構成員として参画している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	エリアプラットフォームの委員としてNAISTも参画しており、事業実施においてはその知見が提供されている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	活動やエリアの認知度向上のため、チラシ作成・配布、ホームページ拡充などPR活動を支援した。	
事業実施上の課題・残された課題		エリアプラットフォームは公民連携の組織であり、長期的なまちづくりの視点での丁寧な議論と、事業的な視点でのスピードのある取組の両方が求められ、バランスを取りながら運営支援をする必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		当初の想定通り事業を実施しているため。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報		担 当 課 拠点形成室				関 係 課 管理課、事業計画課ほか	
事業名	No. 2	生駒駅周辺都市再生(まちなかウォークアブル推進)事業					
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6	項 3	目 1
施策体系	12	街の空間づくり			戦略的施策	☒	行政改革大綱 (3)
根拠法令等	-					事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存ストックを活かした社会実験を実施し、本エリアに求められる様々な都市機能や公共空間の利活用等について課題や効果を検証しながら、居心地がよく歩きたくなるまちなかの実現に向けた整備を実施する。				
事業概要 (全体計画)	生駒駅周辺エリアにおける「居心地が良く歩きたくなるまちなか」に寄与する公共空間の整備を見据えた調査・社会実験を実施し、公共空間の整備に向けた計画を作成する。				
	事業の対象	生駒駅周辺 (対象数: -)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	◇ウォーカブル推進事業 12,918千円 <地域生活基盤施設整備> ▶案内サインの設置(南口) <計画策定事業> ▶遊休不動産を活用したチャレンジショップの仮設(社会実験) <駅周辺整備のあり方検討>		◇生駒駅南口エリアの公共空間整備に係る基本的方針作成支援等業務 12,606千円 <地域生活基盤施設整備> ▶案内サインの設置(南口)→6か所 <計画策定事業> ▶遊休不動産を活用したチャレンジショップの仮設(社会実験)→7者応募、2者出店(1/19-3/30) <駅周辺整備のあり方検討> →庁内WGでの議論をベースに基本的方針を作成		
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	12,918	12,702	33,807
12委託料		12,880	12,606	33,682
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		38	96	125
財源(千円)	0	12,918	12,702	33,807
特定財源		6,200	6,200	16,700
市債				
その他				
一般財源		6,718	6,502	17,107

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		来街者の回遊性向上のための案内サイン設置や、エリア内へ出かける機会創出のためのチャレンジジョップ設置を行った。併せて、将来的な公共空間の整備に向け庁内で議論し、方向性をとりまとめた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	主要な通りの滞留人口(名/時)	
	目標値	18	
	実績値	未計測	
	目標値と実績値の差分についての理由	R7年度に交通量調査等と併せて調査するため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	国土交通省「まちなかウォーカブル推進事業補助金」を活用した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	案内サイン設置による来街者の回遊性向上、チャレンジジョブ設置による遊休不動産活用の可能性、将来的な公共空間整備に向けた庁内での議論を実施した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	チャレンジジョブの運営に際し、地権者や地域住民の意向調査等を出店者と協力して実施した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	交通量や来街者アンケートを基に、空間の再編について検討を行った。不足しているデータがあるため、来年度、調査を行う。
	評価	評価した根拠・理由
	B	チャレンジジョブ(社会実験)により、遊休不動産活用の可能性や、出店希望者がいることを把握できた。庁内での議論を通じて、実現可能な公共空間の整備案がある程度絞られた。
事業実施上の課題 ・残された課題	公共空間整備の実現に向けた道路利用者や交通事業者・地権者等の意向把握、ハード整備に伴う技術的課題の整理などが必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課			都市づくり推進課		関 係 課		学研推進課、建築課など			
事 業 名		No.	2 大和都市計画区域区分見直し及び都市計画マスタープラン改定に伴う用途地域等見直し事業										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	6	項 3	目 1	
施 策 体 系		13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☐		行政改革大綱 (2)		
根 拠 法 令 等		都市計画法									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R4 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	都市計画決定により適切な土地利用を推進し、かつ、GISデータとして公開することで市民等の利便性向上を図る。		
事業概要（全体計画）	これまで区域区分の変更は概ね10年ごとの定期見直しであったが、令和4年5月に奈良県の「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」が改訂され、随時見直す方針となっており、本市においても都市計画マスタープランに基づき、用途地域や地区計画等の見直しを進め適切な土地利用を推進する。		
	事業の対象	生駒市民、事業者	（対象数： ー ）
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	①R6案件の都市計画決定		①R6案件の都市計画決定 ▶ 学研生駒テクノエリア北西 ▶ 学研生駒テクノエリア南
	②R7案件の都市計画手続き ◇ ②に係るGISデータ整備 2,608千円		②R7案件の都市計画手続き ▶ 学研北生駒駅周辺
	③R8以降案件の準備 ▶ 学研高山地区第2工区		③R8以降案件の準備
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他（ 職員による ）

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,372	2,608	0	2,608
12委託料	4,372	2,608	0	2,608
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	4,372	2,608	0	2,608
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	4,372	2,608	0	2,608

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		学研北生駒駅周辺の都市計画決定・変更に向け、都市計画審議会への諮問や奈良県との協議、住民への縦覧等法的手続きを滞りなく進めた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		—
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	都市計画決定時期が次年度となったため、委託料が発生しなかったが、都市計画決定に向けて都市計画審議会を開催回数を精査したうえで開催した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	県・国との協議を重ね、都市計画決定までの手続きを予定通り進めることができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	法定縦覧に加え公聴会等を開催し、市民から提出された意見を都計審に報告した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	都市計画決定に向けた資料として、GISによる地図データ作成などを活用した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	都市計画決定時期が次年度となったが、概ね予定通り手続きは進んでいるため。	
事業実施上の課題・残された課題		地区計画の策定後、一定期間が経過した地区について、課題や地区に求められる価値が変化していることから、地区計画を柔軟に見直す必要があるが、新旧住民間や世代間で価値観等に相違が生じている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、奈良県や関係課と連携して進めていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 学研推進課				関 係 課			
事 業 名	No.	7 学研高山地区及び周辺地域の価値向上事業								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	4
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学研高山地区周辺地域への整備効果の波及		
事業概要 (全体計画)	伝統文化・歴史や自然と最先端が融合した拠点形成を目指し、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。		
	事業の対象	学研高山地区第2工区の地権者、周辺住民、奈良先端大等（対象数：）	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	◇地区周辺地域の価値向上に向けたイメージの具体化(構想案作成) 2,000千円		◇地区周辺地域の価値向上に向けたイメージの具体化 490千円 ▶ 学研高山地区及び周辺地域の価値向上ワークショップ支援業務
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（）		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	2,000	490	4,180
12委託料		2,000	462	4,180
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他			28	
財源(千円)	0	2,000	490	4,180
特定財源		0	490	0
市債				
その他				
一般財源		2,000	0	4,180

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		奈良先端大と連携し、第2工区地権者、高山地区で活動されている方等関係者と、ワークショップを2回開催し、価値向上に必要な場の創出につながるアイデアを出し合い、意見集約を図った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ワークショップの開催回数、内容を精査し費用対効果の高い事業実施を心がけた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	今後の学研高山地区第2工区事業との連動を想定したうえで、様々な立場の関係者と開催したワークショップを通して意見集約を図った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	高山地区周辺地域の様々な立場の方にワークショップに参加いただき、意見交換した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	高山地区及び周辺地域の既存地域特性データを活かし、意見交換を実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	奈良先端大と連携の上ワークショップを開催し、様々な立場の関係者の意見集約を行ったことで、次年度以降の取組に必要な基礎資料を具体化することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		学研高山地区第2工区への施設立地に向け、各エリアの事業進捗に合わせた検討が必要。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		引続き、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課 学研推進課			関 係 課 事業計画課等				
事 業 名	No.	11	学研北生駒中心地区まちづくり推進事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成				
事業概要 (全体計画)	▶ 学研北生駒駅北側市街化調整区域(約6ha)の市街化編入を行い、組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。 ▶ 土地区画整理事業による駅前広場や道路等の基盤整備に加え、「学研高山地区の玄関口」「北部地域の拠点」にふさわしい、地域の顔となり、身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成を図る。				
	事業の対象	学研北生駒駅北地区 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	◇都市計画変更手続き		◇都市計画変更手続き 【R6補正(繰越)】		
	◇区画整理促進調査等 38,100千円 換地設計準備・不動産鑑定・組合設立準備 地権者組織運営支援・R5補正(繰越分)		◇区画整理促進調査等 27,077千円(うち18,474千円繰越) 地権者組織運営支援、組合設立・事業認可に向けた各種調査 R5補正(繰越分)		
	◇事業推進費 740千円 ◇中心地区事業計画会議運営 380千円 ◇業務代行予定者の公募		◇事業推進費 297千円 ◇中心地区事業計画会議運営 69千円 ◇一括業務代行予定者の公募・決定		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	39,220	8,969	15,974
12委託料		38,840	8,900	15,697
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				100
その他		380	69	177
財源(千円)	0	39,220	8,969	15,974
特定財源		12,700	8,942	
市債				
その他				
一般財源		26,520	27	15,974

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		学研北生駒駅北地区地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進め、土地区画整理準備組合を設立した。また、都市機能が集積された拠点形成を図るため、立地に意欲のある企業の動向把握を進めるとともに、今後事業をけん引する役割を担う一括業務代行予定者を決定した。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	準備組合加入率(※仮同意率)(%)		
	目標値	90		
	実績値	80		
	目標値と実績値の差分についての理由	準備組合設立に伴う仮同意に、地権者が慎重な判断を示されたため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	立地意欲のある企業の公募を実施し、動向やニーズの把握を行うなど、都市機能が集積された拠点形成に向け取組んだ。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	地権者や事業化検討パートナーと意見交換(役員会)を行いながら事業化に向け取組んでいる。また、地元住民を中心とした事業等説明会を実施した。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		B	造成イメージを視覚的に捉えるため3Dアニメーションを作成し、地権者等の意識醸成を図った。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	都市機能が集積された拠点形成を図るため、事業等説明会開催、準備組合設立、立地検討企業の公募、一括業務代行予定者の決定、都市計画手続き等事業化に向け着実に取組みを進めた。	
	事業実施上の課題 ・残された課題		・事業化に向けた地権者の合意形成 ・学研高山地区第2工区事業と連携・連動した事業実施	
	今後の取組方針	拡大	判断理由	
「学研高山地区の玄関口」「本市北部地域の拠点形成」に求められる都市機能の集積を図るとともに、住まいの循環サイクル構築の起点となるまちづくりを進めていく。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課		地域コミュニティ推進課		関 係 課		全課		
事業名	No.	1 複合型コミュニティ「まちのえき」づくり									
事業区分	継続	会計区分	一般会計		予算費目	款	2	項	1	目	8
施策体系	1	市民自治活動・学び				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等								事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R2 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な拠点に多様なサービスと人的交流を創出し、あらゆる世代が集い、誰もが居場所と活躍のある持続可能なコミュニティを構築する。		
事業概要 (全体計画)	集会所や公園などの歩いて行ける範囲の拠点において、新たに場づくり活動を行う市民活動団体(自治会等)に対して補助金を交付することにより、活動のスタートアップ支援及び継続的な伴走支援を行う。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: ー)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	補助金3,500千円 事業計画策定WS 689千円 情報発信 330千円 コミュニティ間交流60千円 事業啓発等37千円		補助金 2,636千円 7件 ネットワーク会議委託 495千円 情報発信 165千円 事業啓発等 6千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	3,341	4,616	3,302	5,467
12委託料	805	1,019	660	1,507
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,506	3,500	2,636	3,900
その他	30	97	6	60
財源(千円)	3,341	4,616	3,302	5,467
特定財源	3,325	2,590	1,648	2,733
市債				
その他				
一般財源	16	2,026	1,654	2,734

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和6年度は新たに2拠点増えており、自治会を中心とした市民活動を支援できている。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	複合型コミュニティ(愛称:まちのえき)の拠点数		
	目標値	15		
	実績値	14		
	目標値と実績値の差分についての理由	地域の担い手不足や資金面の課題等により、新たに複合型コミュニティ「まちのえき」づくりに取り組む余力がある自治会が限られる。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	特定財源を確保するよう努め、想定通り調達できる見込みである。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価した根拠・理由		
		B	地域コミュニティ推進の基礎的な集団である自治会の活性化に向け、継続的に支援している。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価した根拠・理由		
		B	複合型コミュニティの立ち上げに際して住民アンケートを実施するとともに、まちのえきの活性化に向け、民間企業等が参画できる仕組みを構築している。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価した根拠・理由		
		C	複合型コミュニティの立ち上げに際して実施する住民アンケートをログフォームから回答できるようにするなど、若年層が取り組みやすい仕組みの構築に取り組んでいる。	
	総合評価	評価した根拠・理由		
		B	自治会をはじめとした地域コミュニティの支援を実施しているが、余力のある自治会は限られており、今後地域コミュニティの活性化に向けては取組方法の再検討などが求められる。	
	事業実施上の課題・残された課題		余力のある自治会が限られていることから、好事例の展開や他主体の参画による自治会負担の軽減などに取り組む必要がある。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
地域の基礎的なコミュニティである自治会を支援することは、まちの賑わいづくりだけでなく、防犯や災害対応等、様々な効果が見込まれる。				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 生涯学習課				関 係 課				
事 業 名	No.	12 「音楽のまち生駒」推進事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	8	項	5	目	6
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・幅広い世代の市民が身近な場所で気軽に生の演奏にふれ、音楽に親しむ機会が増える。 ・音楽祭や吹奏楽事業を通して「音楽のまち生駒」を市内外に発信し、市の魅力を高めることができる。 ・音楽事業への参加をきっかけに、音楽人材のすそ野が広がる。					
事業概要 (全体計画)	公募提案型の「市民みんなで創る音楽祭」や市民吹奏楽団を中心とした吹奏楽事業等により、市民との協働で「音楽のまち生駒」を推進し、音楽文化の担い手の拡大や、文化芸術を通じた本市の魅力向上を図る。					
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)				
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績			
	市民みんなで創る音楽祭の開催		7,108千円	市民みんなで創る音楽祭の開催		7150千円
	吹奏楽事業の開催			吹奏楽事業の開催		
	・いこすいフェスタ		} 1,745千円	・いこすいフェスタ		372千円
	・0歳から楽しめるファミリーコンサート			・0歳から楽しめるファミリーコンサート		438千円
	・いこま吹奏楽の日			・いこま吹奏楽の日		243千円
	リベラルコンサートの開催		679千円	リベラルコンサートの開催		575千円
	ライオンズコンサートの共催		123千円	ライオンズコンサートの共済		87千円
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	8,344	9,655	8,865	9,684
12委託料	6,889	7,450	7,289	7,375
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,455	2,205	1,576	2,309
財源(千円)	8,344	9,655	8,865	9,684
特定財源	2,962	3,927	3,927	2,658
市債				
その他	2,341	3,073	2,500	2,850
一般財源	3,041	2,655	2,438	4,176

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市民みんなで創る音楽祭については市民団体からの企画提案を受け9公演(うち2公演は自主事業枠(委託料なし))を採択し実施したほか、吹奏楽事業3公演、リベラルコンサート及びライオンズコンサートを当初予定どおり実施した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	音楽事業来場者数(人)	
	目標値	7,600	
	実績値	8,982	
	目標値と実績値の差分についての理由	特に吹奏楽関係のコンサート等への来場が非常に多く大幅に当初予想を上回ったため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

事業計画（行政改革大綱に基づいた計画）	コスト意識 （費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		A	いずれの事業も市民との協働で行っており、低額な費用で行えている。また、市民みんなで創る音楽祭については毎年ふるさと納税から充当を行っている。
	目的思考 （施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	事業の実施を通して、市民が多様な音楽に親しめる場を提供するとともに、音楽に関わる市民が活躍できる場にもなっており、市民の音楽活動の活性化にもつながっている。
	多様な主体との協創 （市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		A	市民吹奏楽団や市内学校の吹奏楽部、また有志の市民団体との連携により事業を実施している。
	デジタル・データ活用 （デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		C	デジタルやデータ活用の取組をしにくい分野であるが、来場者アンケートのWebフォーム化等の取組は進めている。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		A	吹奏楽をはじめ音楽に親しむ市民が多く、いずれの音楽公演も多くの参加者でにぎわっており、運営する市民のやりがいにもつながっている。
事業実施上の課題・残された課題		熱意のある市民や団体に支えられて事業が成り立っており、事業の担い手となる新たな人材を巻き込み続ける取組を進めるとともに持続可能な事業運営形態を考えていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		市民みんなで創る音楽祭については新たな演奏家の参加を促す企画を新たに進めるなど、事業の改善を行いながら各事業を継続的に実施していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課 企画政策課		関 係 課 農林課、商工観光課、事業計画課、学研推進課ほか					
事業名	No.	3	道の駅の整備に向けた調査検討業務							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	6
施策体系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(2)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	雇用就労の機会創出や地域経済循環の促進による産業の活性化、交流人口増加による経済規模の拡大、拠点整備による交流・滞在の場の創出等といった効果が見込まれる道の駅について、基礎調査を実施することにより検討材料を収集する。		
事業概要(全体計画)	多様な視点からまちづくりにおける道の駅の役割を明確にするとともに本市の状況や社会情勢を調査し、道の駅整備の方向性を検討するための基礎調査を実施する。		
	事業の対象	(対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	【R6補正(繰越)】 委託内容 (1)市域等の現状把握と課題の整理 (2)先進地事例調査 (3)コンセプトの立案 (4)立地条件と規模の整理 (5)施設整備と管理運営手法 等		【R6補正(繰越)】 委託内容 (1)市域等の現状把握と課題の整理 (2)先進地事例調査 (3)コンセプトの立案 (4)立地条件と規模の整理 (5)施設整備と管理運営手法 等
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	4,400	0	0
12委託料		4,400		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	4,400	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		4,400		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	道の駅の整備に向けた調査検討業務については、当初令和6年7月に公告したが応募が無く、業務内容及び予定価格を見直し、令和6年9月に再度公告し、11月に契約を締結した。しかし、業務完了に一定期間を要し、年度内の業務完了が困難であることから、令和7年度に繰越を行った。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	－	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	－	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	－	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	現状維持	判断理由 道の駅の整備に向けた調査検討業務の結果を踏まえて、道の駅整備の方向性を検討する。	